



本件照会先

石井 ヤニサ(主任研究員)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/27

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

エネルギー価格上昇、 企業の 9 割が「マイナス」 価格転嫁難、約 5 割で利益減

『運輸・倉庫』『農・林・水産』で
6 割近くが「大きなマイナス」

エネルギー価格上昇による企業への影響調査

SUMMARY

エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えているとする企業の割合は 89.4%と約 9 割にのぼった。業界別では、『運輸・倉庫』および『農・林・水産』で 6 割近くが「大きなマイナス影響」と回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,572 社を対象に、エネルギー価格上昇による影響についてアンケート調査を実施した。

※調査期間: 2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

※調査対象: 全国 2 万 2,572 社、有効回答企業 1 万 413 社、回答率 46.1%

エネルギー価格上昇、企業の 9 割が経営にマイナス影響 『運輸・倉庫』『農・林・水産』で 6 割近くが「大きなマイナス」

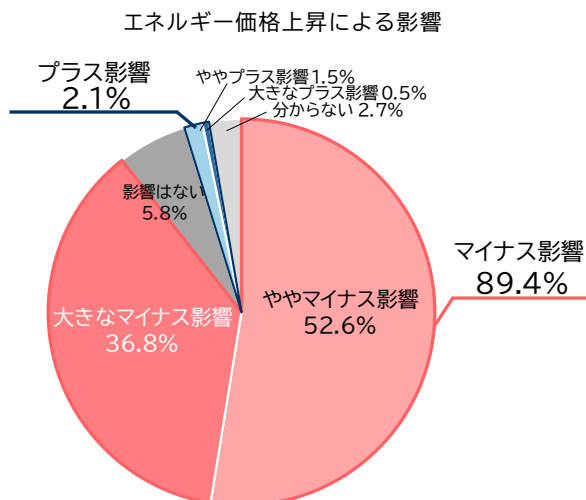
不透明な中東情勢が続くなか、原油や LNG 価格は強含みで推移しており、電気・ガス・ガソリン料金などエネルギー価格の先行きには上振れリスクが残っている。

こうした状況を受けて、エネルギー価格の上昇が自社の経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ、「ややマイナス影響」をあげた企業の割合は 52.6%、「大きなマイナス影響」は 36.8%となった。合計すると『マイナス影響』は 89.4%と約 9 割にのぼった。

他方、「影響はない」は 5.8%、『プラス影響』（「ややプラス影響」と「大きなプラス影響」の合計）は 2.1%にとどまった。

『マイナス影響』の割合を業界別にみると、漁船や農業機械の燃料、天然ガス価格の影響を受ける肥料などへの依存度が高い『農・林・水産』が 96.4%で全体を 7.0 ポイント上回り、最も高かった。うち「大きなマイナス影響」は 56.8%と 6 割近くに達した。次いで、工場の稼働にともなう電力・ガスの使用に加え、エネルギー価格の高騰が原材料費にも波及しやすい『製造』が 94.8%（「大きなマイナス影響」47.0%）、燃料費が主要コストである『運輸・倉庫』が 93.5%で続き、うち「大きなマイナス影響」は 57.5%と 10 業界中最も高かった。燃料価格高騰の影響の大きさがうかがえる。

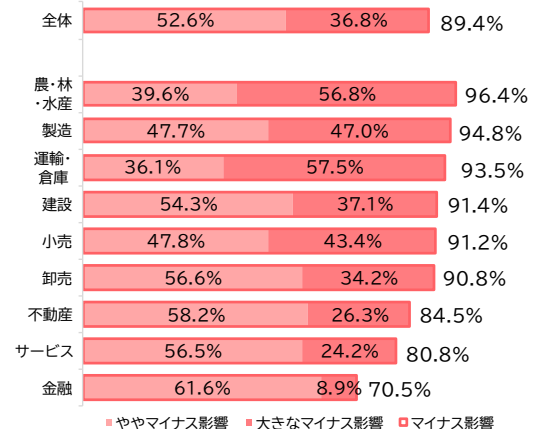
エネルギー価格上昇による企業への影響



注1:母数は、有効回答企業1万413社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。
また、内訳も必ずしも一致しない

マイナス影響がある企業の割合

～業界別～



『マイナス影響』とする企業からは、「船底用ペンキの価格上昇と品不足が起きているほか、燃料費やその他資材の価格高騰で経費が増えている。漁業者に対して支援策を増やしてほしい」（農・林・水産〔定置網漁〕）や「材料費や運送費などあらゆるコストが上昇し、製造コストも上がる一方である」（電気機械製造〔無線通信機械器具製造〕）といった声が聞かれ、コスト負担の増加に苦しむ様子がうかがえた。また、「コストに占める燃料費の割合が高いため、大きな影響を受けている。燃料費や車両維持費の上昇分を十分に価格転嫁できないケースも多く、負担が増している」（運輸・倉庫〔貨物軽自動車運送〕）のように、コスト上昇に対して不十分な価格転嫁により利益が圧迫されている企業もみられる。

一方で、『プラス影響』とする企業からは、「原油高騰に起因する原材料価格の上昇を背景に、販売先からの前倒し受注があり、売り上げは増加している。ただし、エネルギー価格の上昇は収益環境を圧迫する要因である」との声が聞かれた。プラスの影響を受ける一方で、収益環境への悪影響を懸念する声もあった。

具体的な影響、「原材料コスト上昇」が 76.5%で最も高く 価格転嫁進まず、5 割近くで利益減

エネルギー価格上昇による具体的な影響について尋ねたところ、原油由来の材料を含む「原材料・資材コストの上昇」をあげた企業の割合が76.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物流コストの上昇」(58.5%)、「光熱費の上昇」(55.0%)が5割を超えて続いた。さらに、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」(47.1%)に直面している企業も5割近くにのぼった。

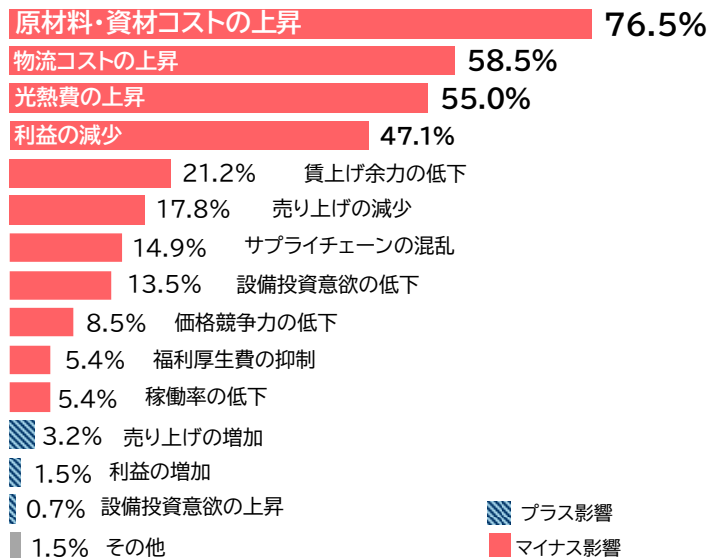
ほかにも、「賃上げ余力の低下」(21.2%)が2割台、「売り上げの減少」(17.8%)が2割近くとなるなど、マイナスの影響が上位を占めた。

一方で、プラスの影響をあげた企業の割合は低く、「売り上げの増加」(3.2%)や「利益の増加」(1.5%)はいずれも一桁台にとどまった。

業界別に全体を15ポイント以上上回った項目をみると、『農・林・水産』では、エネルギー価格上昇の影響が大きい一方で価格転嫁が難しい品目もあることなどから、「利益の減少」(64.0%、全体比+16.9ポイント)が全体を大きく上回った。『卸売』では「物流コストの上昇」(75.1%、同+16.6ポイント)が高く、商品の調達・配送機能を担う業態の特徴を反映した結果と考えられる。また、『製造』では「原材料・資材コストの上昇」(92.3%、同+15.8ポイント)が際立った。

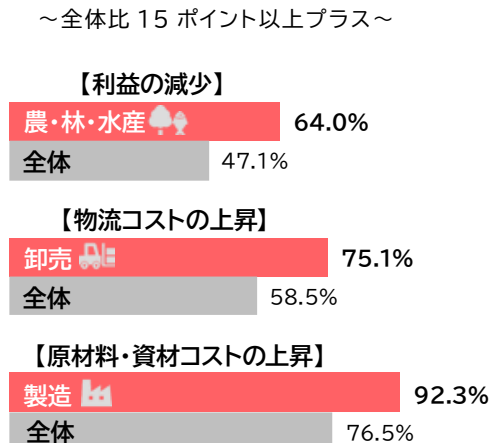
エネルギー価格上昇による具体的な影響(複数回答)

エネルギー価格上昇による具体的な影響



注:母数は、有効回答企業1万413社

エネルギー価格上昇による具体的な影響 業界別



企業からは、「エネルギー価格の上昇は、仕入価格や光熱費などのコスト負担を増やし、顧客の購買力低下を通じて売り上げを減少させる方向に働く。エネルギー価格が下がるか、安定して先行きが見通せるようにならないければ、業績面で厳しい状況が続くと考えている」(不動産[不動産管理])といった声が聞かれた。また、「エネルギー価格自体だけでなく、包装資材価格は3割上昇し、原料費も大きく上昇している。来月から思い切って値上げする」(食肉小売[飲食料品小売])とのコメントも寄せられた。原材料・資材コストや物流費、光熱費の上昇による負担が広がるなか、コスト上昇分の価格転嫁の成否が今後の収益環境を左右する要因となりそうだ。

まとめ

本調査の結果、エネルギー価格の上昇が自社の経営に『マイナス影響』を与えている企業の割合は 89.4%と約 9 割に達した。業界別では、燃料費が主要コストを占める『運輸・倉庫』と、燃料などへの依存度が高い『農・林・水産』で、6 割近くが「大きなマイナス影響」があると回答した。具体的な影響としては、「原材料・資材コストの上昇」が 8 割近くにのぼったほか、「物流コストの上昇」や「光熱費の上昇」などコスト負担の増加が上位に並んだ。また、それらコストの上昇分を販売価格へ十分に転嫁できず、「利益の減少」に直面している企業も 5 割近くにのぼった。

中東情勢の緊迫化が長期化する兆しに加え、各地で猛暑日や酷暑日が観測されるなか、電気料金をはじめとするエネルギーコスト負担のさらなる増加が懸念される。帝国データバンクが 2026 年 7 月 6 日に公表した「エネルギー価格上昇に対する企業の政策要望調査」では、昨今のエネルギー価格上昇への対応として、中東情勢の悪化を受けて重要性が改めて浮き彫りとなった「安定供給の確保」のほか、「負担軽減」や「価格転嫁支援」を政府に要望する企業が多いことが明らかとなった。エネルギー価格の変動要因が不透明な状況は当面続くと思われるなか、政府によるエネルギー関連政策や支援策の強化が求められる。また、企業においても、価格転嫁に向けた仕入価格の見える化や省エネ設備の導入など、自社で取り組める対策を進めていくことが重要となろう。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
価格転嫁ができない中小企業にとっては、大きな利益の減少につながっている	建設 [建築工事]
燃料だけでなくナフサ関連材料の値上げについていけず、悩ましい限りである。この状況が続くと廃業もやむなしと考えている	建設 [建築工事]
エネルギー価格の上昇は事業活動に直接影響を及ぼすだけでなく、顧客の設備投資意欲にも悪影響を与えている	建設 [はつり・解体工事]
エネルギーや関連資材、人件費を含むあらゆる経費が増加しており、収益を圧迫している。中小企業は淘汰されざるを得ないのではないかなと思うようになった	不動産 [貸事務所]
エネルギー価格は高止まりの傾向にあり、今後も需給逼迫や夏場の電力需要の増加が重なり、エネルギー価格の上振れリスク、コスト増への警戒が必要と考えている	飲食料品・飼料製造 [調味料製造]

エネルギー価格の上昇は、原材料・物流費の上昇、ひいては全体の物価上昇を引き起こし、一般消費者の買い控えを招き、景気を下押しする主要因となる	飲食料品・飼料製造 [肉製品製造]
エネルギー価格が上昇すると、資材、副資材、光熱費も上がってしまう。従業員の通勤手当にも影響が及ぶ	精密機械、 医療機械・器具製造 [医療用品製造]
物流費、流通加工費、資材費が大きく上昇し、経営を圧迫している。大手小売業が主要販路になるが、コスト上昇分全額の転嫁を受け入れてもらえず、非常に厳しい状況	繊維・繊維製品・ 服飾品卸売 [衣服・身の回り品卸売]
燃料費や人件費の高騰を背景に、従来利用していた配送業者から一部地域で集荷を停止するとの通達があり、8月からは運賃の高い業者への切り替えを進めている。今後、集荷停止地域が拡大すれば、物流コストのさらなる上昇が懸念される	化学品卸売 [化粧品卸売]
ガソリン価格、印刷用の溶剤・洗剤・インキなど仕入価格が上昇している	機械・器具卸売 [特殊産業用機械 機器卸売]
価格転嫁を行っても、その後さらに資材価格が上昇するため、適正な価格設定が難しい。適正価格を提示すると購入者が減少する	専門商品小売 [花・植木小売]
店舗の電気代や空調費が増加しているほか、輸送・物流コストの上昇により仕入れ価格も上がっている。一方で、商品価格への転嫁は難しく、価格を上げれば客離れ、据え置けば利益減となるなど、経営を圧迫している	専門商品小売 [紙・文房具小売]
燃料費の高騰は経営に大きな打撃を与えている。従来の運賃では採算確保が難しく、運賃改定が必要な状況だが、価格交渉は非常に困難であり、このままでは運送業界全体の経営悪化につながることを危惧している	運輸・倉庫 [一般貨物自動車運送]
直接事業への影響は少ないが、従業員の家計への負担が大きくなり、賃上げへの圧力が大きくなると考える	情報サービス [ソフト受託開発]

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,572社、有効回答企業1万413社、回答率46.1%)

(1) 地域

北海道	438	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,130
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	747	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,571
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	775	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	641
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,197	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	356
北陸(新潟 富山 石川 福井)	518	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,040
		合 計	10,413

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産		111	小売	飲食料品小売業	136	
金融		146		繊維・繊維製品・服飾品小売業	75	
建設		1,643		医薬品・日用雑貨品小売業	53	
不動産		452		家具類小売業	26	
製造	飲食料品・飼料製造業	280		(828)	家電・情報機器小売業	55
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110			自動車・同部品小売業	133
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	169			専門商品小売業	268
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71			各種商品小売業	65
	出版・印刷	162			その他の小売業	17
	化学品製造業	307			運輸・倉庫	449
(2, 403)	鉄鋼・非鉄・鉱業	435	サービス	飲食店	124	
	機械製造業	396		電気通信業	6	
	電気機械製造業	254		電気・ガス・水道・熱供給業	17	
	輸送用機械・器具製造業	90		リース・賃貸業	88	
	精密機械・医療機械・器具製造業	66		旅館・ホテル	88	
	その他製造業	63		娯楽サービス	91	
卸売	飲食料品卸売業	281	(2, 147)	放送業	18	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	139		メンテナンス・警備・検査業	272	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	251		広告関連業	111	
	紙類・文具・書籍卸売業	91		情報サービス業	485	
	化学品卸売業	206		人材派遣・紹介業	77	
(2, 204)	再生資源卸売業	39		専門サービス業	387	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	225		医療・福祉・保健衛生業	112	
	機械・器具卸売業	698		教育サービス業	38	
	その他の卸売業	274		その他サービス業	233	
				その他	30	
			合 計	10,413		

(3) 規模

大企業	1,524	14.6%
中小企業	8,889	85.4%
(うち小規模企業)	(3,586)	(34.4%)
合 計	10,413	100.0%
(うち上場企業)	(178)	(1.7%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または 「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または 「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング